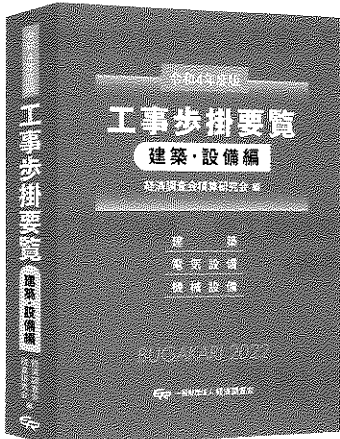


# 令和4年度版 工事歩掛要覧〈建築・設備編〉

令和4年  
9月発刊



経済調査会積算研究会 編  
B5判 約800頁  
定価8,470円(本体7,700円+税)

品確法では「予定価格を適正に定めること」を規定しており、公共建築工事において積算基準類の適用による工事費積算の実施が必須です。

本書は、公共建築工事標準仕様書・積算基準・標準単価積算基準・共通費積算基準・数量積算基準等の最新版に準拠しています。

- 令和4年度の積算基準類等に準拠
- 公共建築工事積算研究会参考歩掛りと、経済調査会積算研究会検討歩掛りも併せて掲載
- 付録に、(令和4年3月からの)公共工事設計労務単価、共通費(一括発注工事)の算定例を掲載

## 主要目次

### 総論

### 建築工事編

#### 建築工事の積算について

1. 仮設
2. 土工
3. 地業
4. 鉄筋
5. コンクリート
6. 型枠
7. 鉄骨
8. 既製コンクリート

9. 防水
10. 石
11. タイル
12. 木工
13. 屋根およびとい
14. 金属
15. 左官
16. 建具
17. 塗装
18. 内外装
19. 仕上ユニットほか

20. 排水
21. 構内舗装
22. 植栽
23. とりこわし
24. 建築改修

### 電気設備工事編

#### 電気設備工事の積算について

1. 共通工事
2. 電力設備工事
3. 通信・情報設備工事
4. 改修工事

### 機械設備工事編

#### 機械設備工事の積算について

1. 共通工事
2. 空調調設備工事
3. 自動制御設備工事
4. 給排水衛生設備工事
5. 改修工事

### 付録

1. 公共工事設計労務単価について
2. 共通費(一括発注工事)の算定例

## 内容見本

### 共通仮設費の算出

表・23 共通仮設費率(新築建築工事)

直接工事費	1,000万円以下	1,000万円を超える
上限	4.33%	$5.78 \times P^{-0.0213}$
共通仮設費率	共通仮設費率算定式により算出された率	
下限	3.25%	$4.34 \times P^{-0.0213}$

算定式  $Kr = 7.56 \times P^{-0.1105} \times T^{0.2389}$

ただし、 $Kr$ : 共通仮設費率(%)

$P$ : 直接工事費(千円)とし、1,000万円以下の場合は、1,000万円として扱う

$T$ : 工期(か月)

- (注) 1. 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。  
2.  $Kr$ の値は、小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位止めとする。

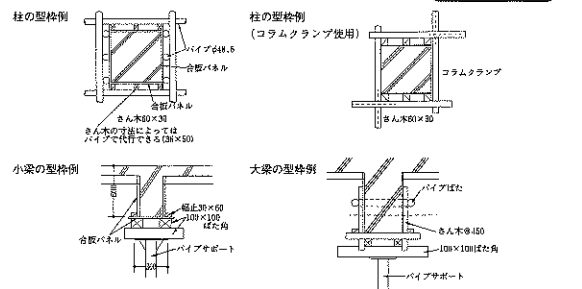
### 変圧器

● 高圧進相コンデンサ

表・電・2-4-3 高圧進相コンデンサ

名称	規格	高圧進相コンデンサ台	雑材料	電工		その他	納入費	損要
				人	人			
高圧進相コンデンサ(6kV/3kV)	三相 10/12 kvar	1		0.248	0.248			
	▷ 15/18 *	1		0.301	0.301			
	▷ 20/24 *	1		0.442	0.442			
	▷ 25/30 *	1		0.558	0.558			
	▷ 30/36 *	1		0.575	0.575			
	▷ 50 *	1		0.655	0.655	一式	一式	
	▷ 75 *	1		1.13	1.13			
	▷ 100 *	1		1.26	1.26			
	▷ 150 *	1		1.59	1.59			
	▷ 200 *	1		1.78	1.78			

### 型枠



### SGP-PB

表・機-1-1-2 水適用ポリエチレン粉体ライニング鋼管(SGP-PB)

(給水・冷却水) ねじ接合(管継手防食部手)

施工箇所	呼び径	材			配管工	はつり簡修	その他	
		管	継手	支持金物				
屋内一般管	15	1.10			0.089			
	20	1.10			0.100			
	25	1.10			0.123			
	32	1.10			0.151			
	40	1.10	一式(管単価×0.65)	一式(管継手×0.05)	一式(管単価×0.15)	0.166		一式(管単価×0.05)
	50	1.10			0.208			
	65	1.10			0.271			
	80	1.10			0.307			
100	1.05			0.401				
機械室・暖房配管	15	1.10			0.107			
	20	1.10			0.120			
	25	1.10			0.148			
	32	1.10			0.161			